【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月18日
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石崎　哲
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　乾　和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　乾　和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1 【提出理由】

当社は、特定子会社の異動を伴う子会社取得を行うことを決定しましたので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２及び第３号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

1．子会社取得の決定について

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２に基づく報告内容)

(1) 取得対象子会社の概要

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	APL Logistics Ltd
本店の所在地	9 North Buona Vista Drive #14-01, The Metropolis, Singapore 138588
代表者の氏名	President / Beat Simon
資本金の額	275百万米ドル
純資産の額	167百万米ドル(平成25年12月期末日現在)(注)
総資産の額	645百万米ドル(平成25年12月期末日現在)(注)
事業の内容	ロジスティクス事業

(注) 取得対象会社において単体財務諸表を開示していないため、連結財務数値を記載しております。

② 最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益(単位：百万米ドル)

決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
売上高	1,405	1,555	1,578
営業利益	―	―	―
経常利益	―	―	―
当期純利益	44	40	43

(注１) 取得対象会社において単体財務諸表を開示していないため、連結財務数値を記載しております。
(注２) 取得対象子会社はシンガポール会計基準に則り財務諸表を作成しており、「営業利益」「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しております。

③ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築することを経営課題として捉え、その実現に向けた経営戦略を平成26年５月に公表した中期経営計画(平成26年３月期～平成28年３月期)で掲げ、グループを挙げて日々その諸施策に取り組んでいます。

取得対象子会社は、北米・アジアを中心にグローバルに事業展開をしており、自動車産業・リテール産業等の企業に対するロジスティクス・サービスや、それに付随する付加価値の高いサービスに強みを持つ物流企業です。取得対象子会社を当社グループに迎えることにより、取扱品目、展開する地域の両面からも当社グループの国際輸送サービスを補完することが見込まれるとともに、取得対象子会社の強みであるロジスティクス・サービスや様々な高付加価値サービスと当社グループがグローバルに展開する航空・海上輸送サービス(フォワーディング)を組み合わせることで、新たな価値を創造し、幅広くお客様に最適な物流サービスを提供することが可能となります。

今後当社グループは取得対象子会社と一体となって早期に相乗効果を発現することにより、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤の構築の実現に向けて邁進してまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

APL Logistics社の普通株式	141,600百万円(1,200百万米ドル)
アドバイザリー費用等(概算額)	2,600百万円
合計(概算額)	144,200百万円

(注１)APL Logistics社の取得価額を円価表記する際は１米ドル=118円にて計算しております。

(注２)APL Logistics社の普通株式の取得価額は株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。現時点で想定される取得価額を記載しておりますが、実際の価格調整の金額により取得価額は変動することが見込まれます。

(注３)本株式取得の資金につきましては、銀行借入及び自己資金で賄う予定です。

２．特定子会社の異動について

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく報告内容)

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

上記１．(1)に記載のとおりであります。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前　　0個
異動後　465,530,000個

② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前　　0%
異動後　100%

(3) 当該異動の理由及び異動予定年月日

① 異動の理由　上記１．(2)に記載のとおり、当社が当社の子会社とすることを決定したAPL Logistics社は、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することになります。

② 異動予定年月日　平成27年６月

(本取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続の完了後となります。)

以　上